浜銀総合研究所 調査部

2014.3.3

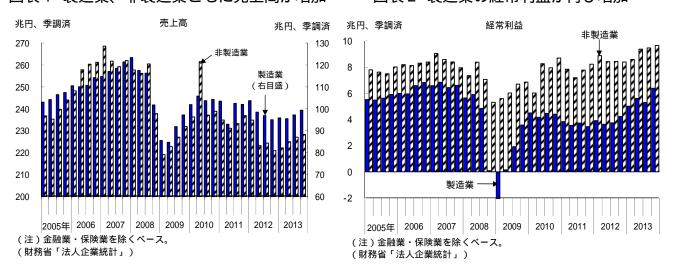
法人企業統計(2013年10~12月期) 企業業績の改善が進む

製造業、非製造業ともに増収増益が続く

- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2013 年 10~12 月期の全産業ベース(金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載)の売上高は前年比+3.8%と2四半期連続で増収となった。また、経常利益(全産業ベース)も前年比+26.6%と8四半期連続で増加した。
- ・売上高は海外需要の回復に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生もあり、順調に増加した。製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+4.7%と2四半期連続で増収となった。製造業の内訳をみると、輸送用機械(同+14.8%)が増収となったほか、化学(同+10.0%)や生産用機械(同+8.4%)なども売上高が増加した。また、非製造業の売上高も同+3.4%と3四半期連続で増加した。業種別にみると、建設業(同+12.2%)や卸売業・小売業(同+1.3%)などで増収となった。
- ・他方で、経常利益も円高修正の効果などを背景に大幅に増加した。製造業の経常利益は前年比+49.9%と5四半期連続で増加した。業種別にみると輸送用機械(同+101.7%)や情報通信機械(同+363.3%)などが増益となった。一方の非製造業の経常利益も同+14.4%と3四半期連続で増加した。内訳をみると、卸売業・小売業(同+17.6%)や建設業(同+44.7%)などが増益となった。
- ・なお、季節調整値でみると、売上高は全産業ベースで前期比+1.0%と4四半期連続で増加した。製造業(同+2.2%) 非製造業(同+0.5%)ともに増収となった(図表1)。また、経常利益も、全産業で前期比+8.5%と再び増加した。製造・非製造の別にみると、製造業が同+20.5%と再び増益となり、非製造業も同+1.9%と4四半期連続で増加した(図表2)。

図表 1 製造業、非製造業ともに売上高が増加

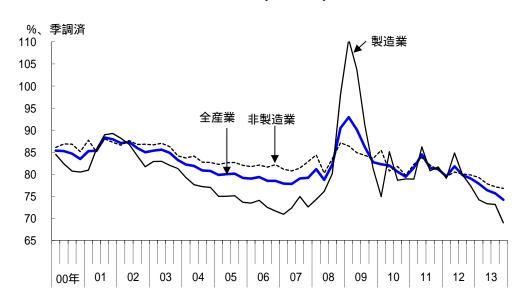
図表 2 製造業の経常利益が再び増加



引き続き企業収益の安定度が増す

・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率^(注)(当社による季節調整値)を計算すると、2013年10~12月期は全産業ベースで74.2%と7~9月期(75.7%)から低下した(図表3)、製造・非製造の別にみると、製造業(2013年7~9月期:73.2% 2013年10~12月期:69.0%) 非製造業(同:77.2% 同:76.8%)ともに損益分岐点売上高比率が低下しており、企業収益の安定度が増している姿が確認できる。

(注)損益分岐点とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点売上高比率。数値が低いほど安定性が高い。



図表3 損益分岐点売上高比率(全産業)は6四半期連続で低下

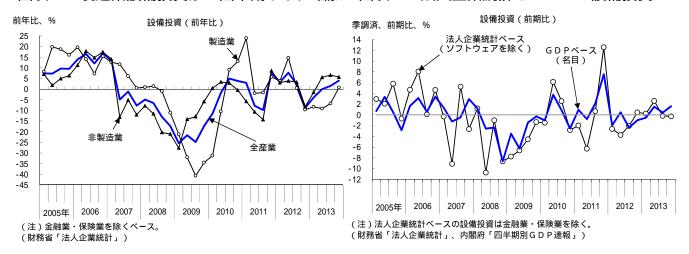
(注)金融業・保険業を除くベース。 (財務省「法人企業統計」より作成)

設備投資は季調済み前期比で2四半期連続の減少

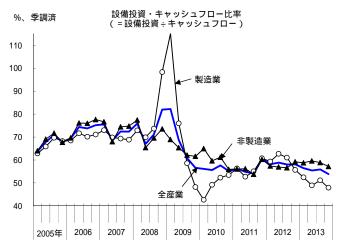
- ・2013 年 10~12 月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+4.0%と3 四半期連続の増加となった(図表4)。製造・非製造の別にみると、製造業の設備投資は同+0.7%と5 四半期ぶりに増加した。業種別にみると、輸送用機械(同+17.3%)や情報通信機械(同+6.8%)などが増加した。一方、非製造業は同+5.7%と3 四半期連続で増加した。サービス業(同+12.8%)や不動産業(同+7.5%)などが前年の水準を上回った。
- ・次に、季節調整値でみると、2013 年 10~12 月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比-0.3%と2四半期連続で減少した(図表5)。製造・非製造の別にみると、製造業が前期並みにとどまった一方、非製造業は同-0.4%と2期連続で減少した。
- ・2013 年 10~12 月期のGDP(国内総生産)ベースの名目設備投資(一次速報値)は前期 比+1.6%であった。今回発表の2013 年 10~12 月期の法人企業統計では、設備投資が前期 比マイナスとなったことから、2014 年 3 月 10 日に発表されるGDP二次速報では設備投 資が下方修正される可能性が高いとみられる。
- ・なお、設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季

節調整値)を計算すると、2013年10~12月期は全産業ベースで53.9%となり、7~9月期の55.9%から低下した(図表6)。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益(季節調整値)の増加によって前期比+3.5%となった一方で、設備投資(ソフトウェアを除く、季節調整値)が前述のとおり同-0.3%と減少したためである。製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業(2013年7~9月期:51.1% 2013年10~12月期:47.9%)。非製造業(同:58.9% 同:57.2%)ともに低下した。

図表 4 製造業設備投資が 5 四半期ぶりに増加 図表 5 法人企業統計とGDPの設備投資



図表6 設備投資・キャッシュフロー比率は低下



(注)金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。 (財務省「法人企業統計」より作成)

担当:調査部 遠藤裕基 TEL 045-225-2375

E-mail: <u>y-endo@yokohama-ri.co.jp</u>

本レポートの目的は静い提供であり、売買の推誘ではありません。本レポートに正確されている情報は、浜路に合研で所・調査的が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。